

II 収支の動向

1 全世帯

(1) 支出の動向

消費支出は、331,740 円

平成 22 年の全世帯（平均世帯人員 3.03 人、世帯主平均年齢 56.3 歳）の消費支出は、331,740 円（月平均）であり前年の 332,439 円に比べて 699 円の減となった。前年に比べ名目¹ 0.2 %の減少、物価変動を除いた実質²で 0.8 %の増加となっているが、長期的に見ると、平成 4 年をピークに減少傾向にある。

なお、全国の消費支出は、名目 0.4 %の減少、実質 0.4 %の増加となっている。（図 II-1-1、図 II-1-2、統計表「第 1 表」「参考表 1」）

図 II-1-1 消費支出の推移(全世帯)

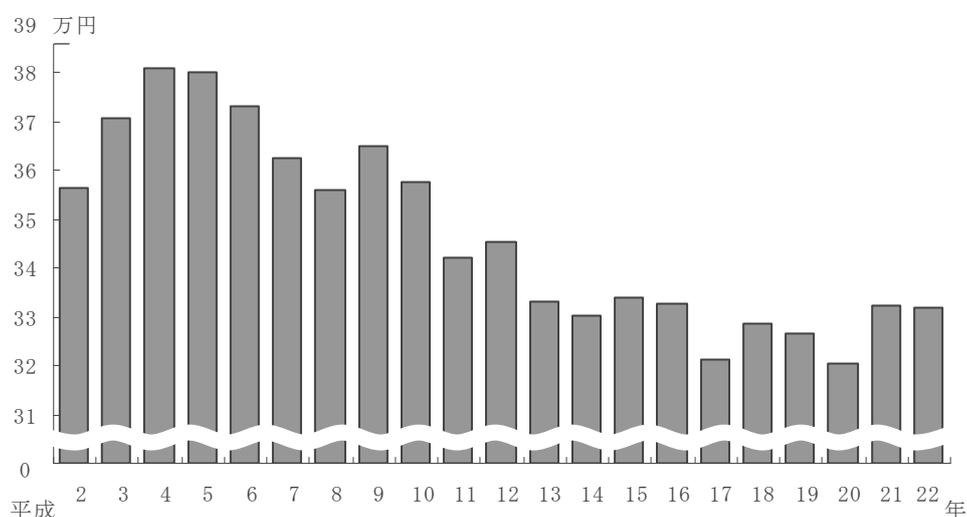
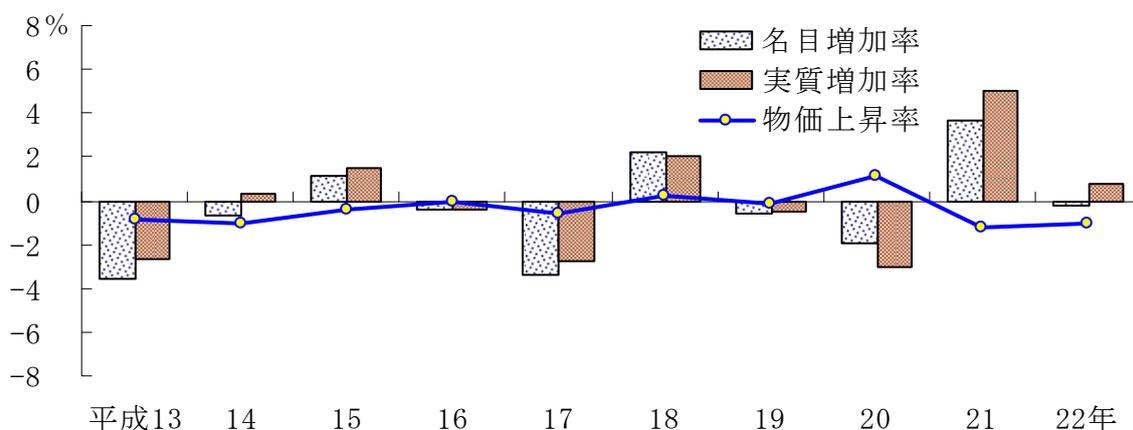


図 II-1-2 消費支出の対前年増加率の推移(全世帯)



(注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

(2) 全国との比較

消費支出は全国の 1.14 倍

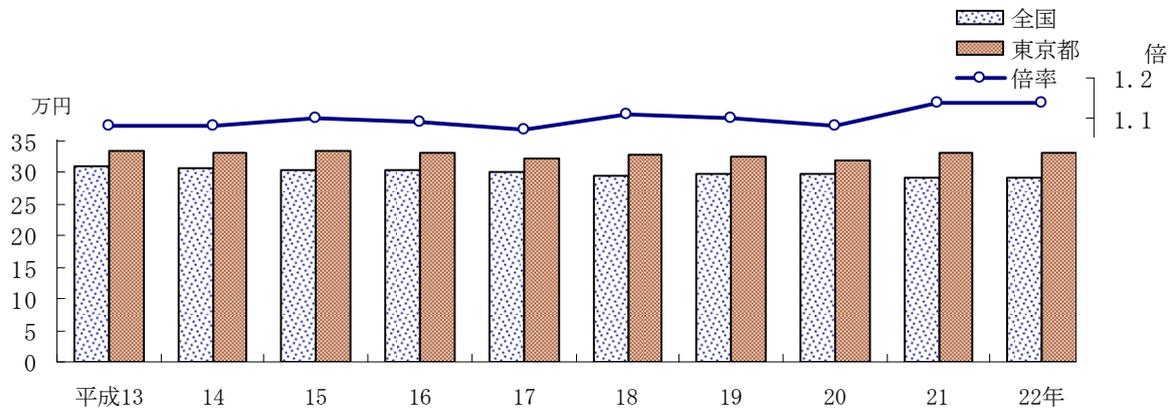
東京都の1世帯当たりの消費支出 331,740 円は、全国の1世帯当たり消費支出 290,788 円に対し、1.14 倍となっており、前年と同じであった。

(図Ⅱ-1-3、統計表「第1表」「参考表1」)

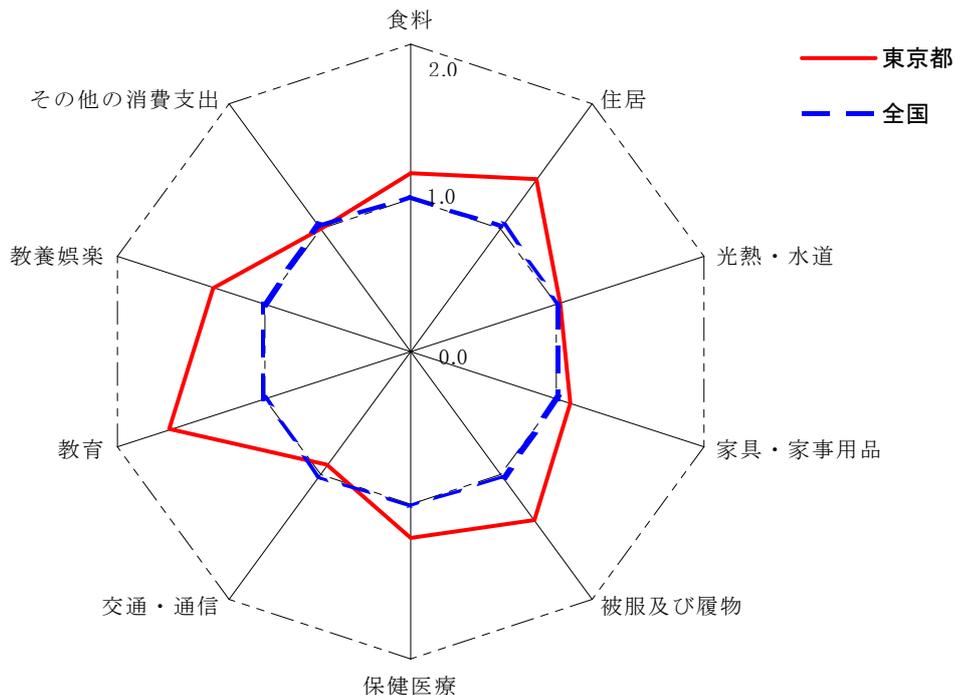
10大費目別の消費支出を全国で調べると、教育(1.64倍)、住居(1.38倍)、被服及び履物(1.36倍)、教養娯楽(1.34倍)、保健医療(1.21倍)食料(1.16倍)、家具・家事用品(1.08倍)、光熱・水道(1.02倍)、の順に8費目で全国を上回った。一方、全国を下回っていたのは、交通・通信(0.92倍)、その他の消費支出(0.99倍)であった。

(図Ⅱ-1-4)

図Ⅱ-1-3 消費支出と対全国倍率の推移(全世帯)



図Ⅱ-1-4 消費支出の費目別の対全国倍率(全国全世帯=1.0)



(3) 費目別の動向

実質増加率で増加が 6 費目、減少が 3 費目

消費支出を費目別に前年と比べると、次のような特徴がみられる。
(図Ⅱ－１－５、表Ⅱ－１－１、統計表「第１表」)

ア 食料

78,774 円で、名目 2.6%、実質 2.2%ともに減少した。
菓子類、調理食品は名目、実質ともに増加した。

イ 住居

25,287 円で、名目 1.5%、実質 0.8%ともに減少した。
設備修繕・維持が名目、実質ともに増加した。家賃地代は名目、実質ともに減少した。

ウ 光熱・水道

22,403 円で、名目 2.5%、実質 4.8%ともに増加した。
電気代、他の光熱、上下水道料が名目、実質ともに増加した。ガス代は、名目、実質ともに減少した。

エ 家具・家事用品

11,136 円で、名目 0.1%、実質 4.5%ともに増加した。
家庭用耐久財、家事雑貨、家事サービスが名目、実質ともに増加した。室内
装備・装飾品、寝具類が名目、実質ともに減少した。

オ 被服及び履物

15,681 円で、名目 1.2%の減少、実質 0.3%の増加となった。
洋服が名目、実質ともに増加した。和服、シャツ・セーター類、他の被服、
被服関連サービスは名目、実質ともに減少した。

カ 保健医療

15,099 円で、名目 2.4%、実質 1.9%ともに減少した。
医薬品が名目、実質ともに増加した。保健医療用品・器具、保健医療サービ
スは名目、実質ともに減少した。

キ 交通・通信

35,925 円で、名目 1.9%、実質 1.7%ともに増加した。
交通、自動車等関係費、通信は名目、実質ともに増加した。

ク 教育

19,395 円で、名目 2.3%、実質 7.5%ともに増加した。
教科書・学習参考教材、補習教育は名目、実質ともに増加した。授業料等は
名目が減少、実質が増加した。

ケ 教養娯楽

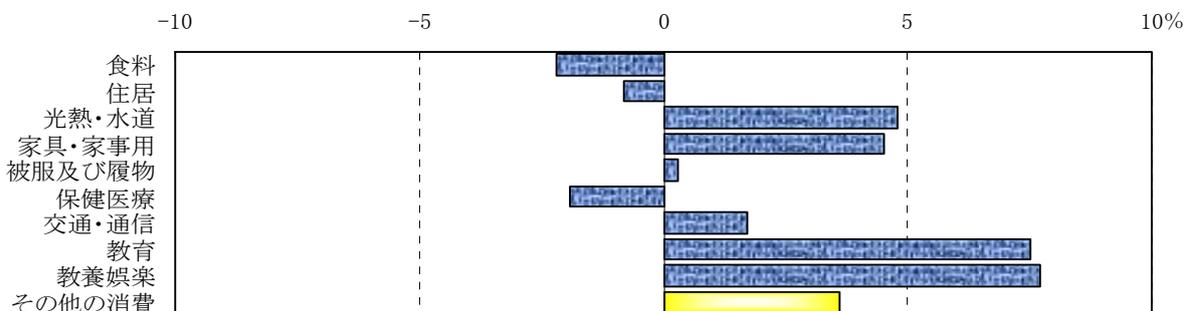
42,823 円で、名目 6.1%、実質 7.7%ともに増加した。
教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービスの全ての項目で名目、
実質ともに増加した。

コ その他の消費支出

65,217 円で、名目 2.7%の減少となった。

諸雑費は名目、実質ともに増加した。交際費は名目、実質ともに減少した。

図Ⅱ-1-5 消費支出の費目別の対前年実質増加率(全世界帯)



(注) その他の消費支出は名目増加率

表Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世界帯)

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加率への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	331,740	-0.2	0.8	-	-	-
食料	78,774	-2.6	-2.2	-0.54	肉類、菓子類、調理食品、飲料	穀類、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、酒類、外食
住居	25,287	-1.5	-0.8	-0.06	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	22,403	2.5	4.8	0.31	電気代、他の光熱、上下水道料	ガス代
家具・家事用品	11,136	0.1	4.5	0.15	家庭用耐久財、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	室内装備・装飾品、寝具類
被服及び履物	15,681	-1.2	0.3	0.01	洋服、下着類、履物類	和服、シャツ・セーター類、他の被服、被服関連サービス
保健医療	15,099	-2.4	-1.9	-0.09	医薬品	保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	35,925	1.9	1.7	0.18	交通、自動車等関係費、通信	
教育	19,395	2.3	7.5	0.44	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育	
教養娯楽	42,823	6.1	7.7	0.92	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス	
その他の消費支出	65,217	-2.7	-	-	諸雑費	交際費

³ 実質増加率に対する寄与度 (%) = 当年の当該項目の実質増加率 × 前年の当該項目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額
消費支出の実質増加寄与度は、その他の消費支出を実質化していないため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

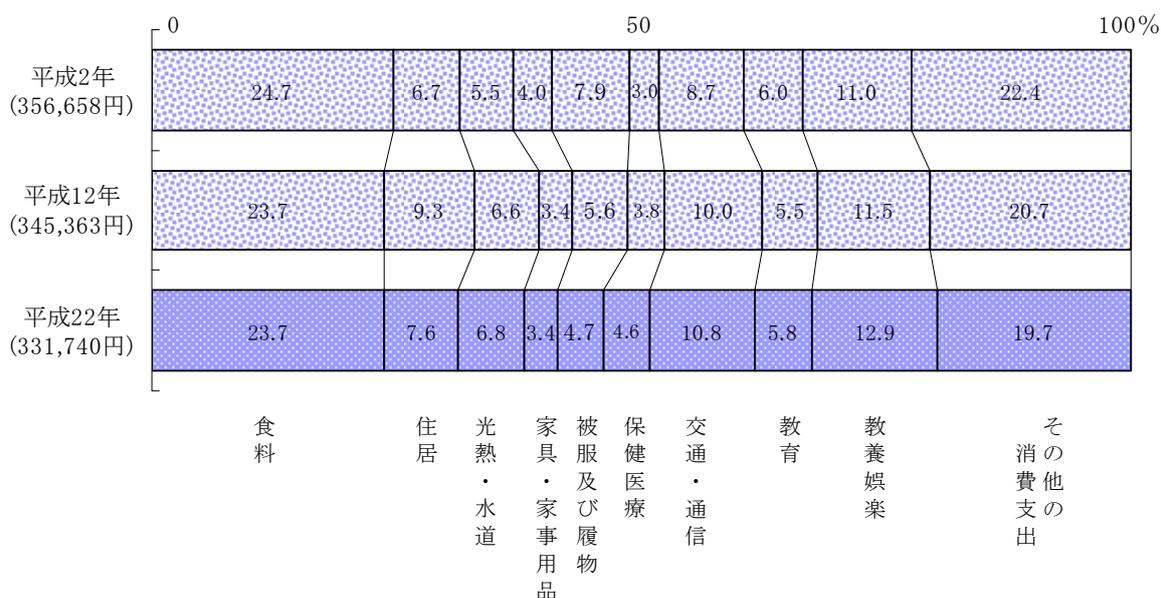
消費支出費目別構成比を20年前と比較すると、光熱・水道、保健医療、交通・通信、教養娯楽などは上昇

全世帯の消費支出費目別構成比の推移を3時点（平成2年、平成12年、平成22年）で見ると、次のような特徴が見られる。

光熱・水道、保健医療、交通・通信、教養娯楽の4費目は、各2時点とも前時点に比べ増加している。

逆に、被服及び履物、その他の消費支出の2費目では、各2時点とも前時点に比べ減少している。（図Ⅱ－1－6、統計表「第3表」）

図Ⅱ－1－6 消費支出における費目別構成比の推移(全世帯)



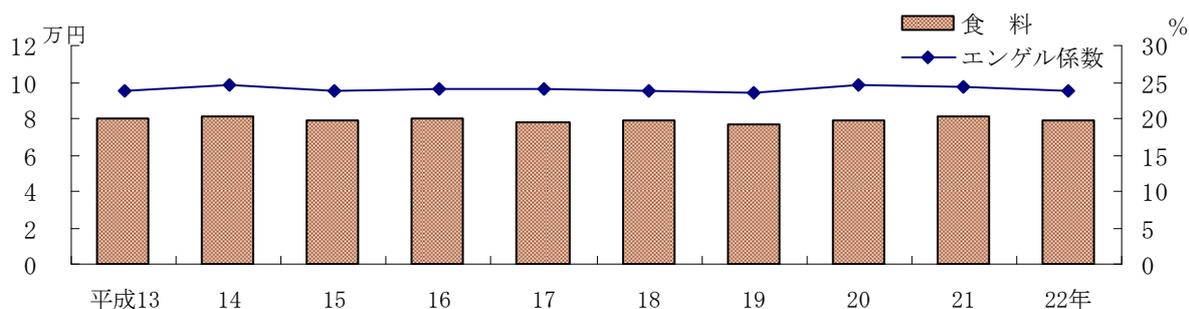
(4) 各種比率の動向

エンゲル係数は、0.6ポイント下降

消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数⁴は 23.7%となり、前年に比べ 0.6ポイント減少した。

これは、食料が名目で 2.6%減少、消費支出が名目で 0.2%減少と食料の減少率が消費支出を上回ったことによる。（図Ⅱ－1－7、統計表「第1表」）

図Ⅱ－1－7 食料、エンゲル係数の推移(全世帯)



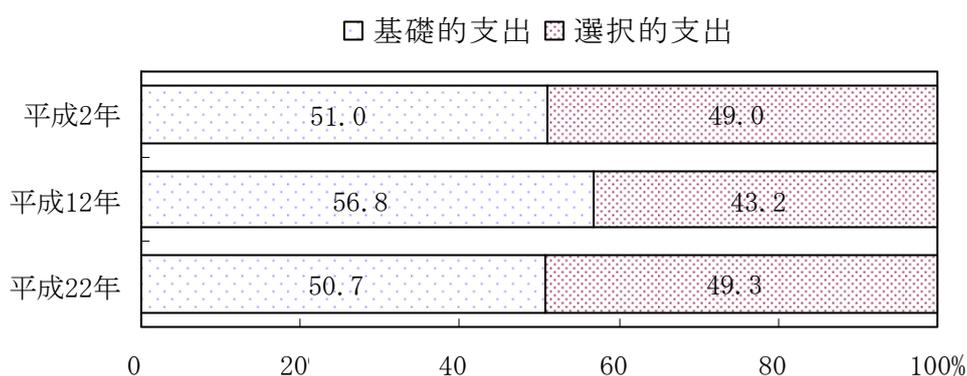
⁴ エンゲル係数 (%) = (食料÷消費支出) ×100

消費支出における選択的支出の構成比は 49.3%

消費支出を基礎的支出（生活に不可欠な消費支出）と選択的支出（嗜好的な消費支出）に区分してみると、米、家賃地代、ガス代などの基礎的支出は 168,098 円で、20 年前に比べ構成比が 0.3 ポイント減少、10 年前に比べ 6.1 ポイント減少した。また、エアコン、パソコンなどの選択的支出は 163,642 円で、20 年前に比べ 0.3 ポイント増加、10 年前に比べ 6.1 ポイント増加した。

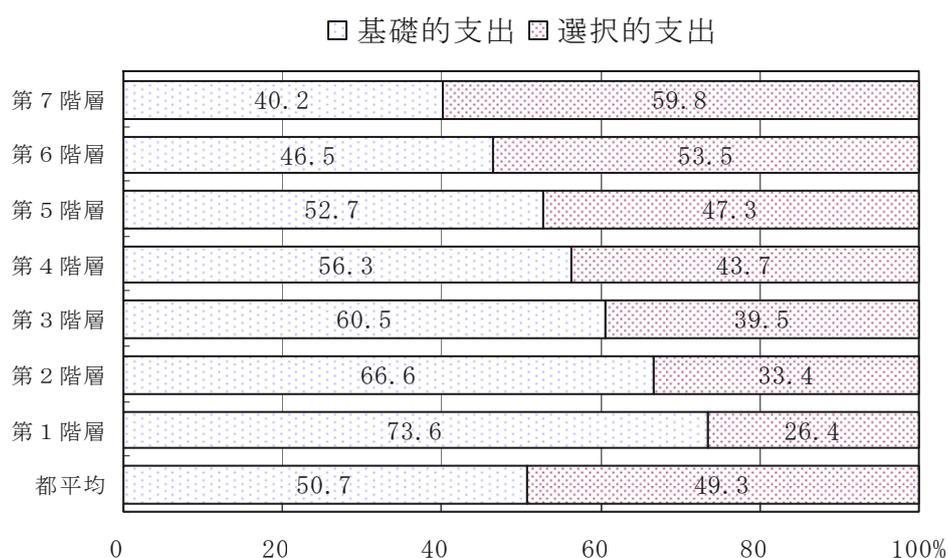
（Ⅱ－１－８、統計表「第 11 表」）

図Ⅱ－１－８ 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世界帯）



生計支出 7 分位階層⁵別に選択的支出の構成比を比べると、第 1 階層では 26.4 % であるが、高階層になるほど高くなり、第 7 階層では 59.8 % に達している。（図Ⅱ－１－９、統計表「第 11 表」）

図Ⅱ－１－９ 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比(全世界帯)



⁵ 7 分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを世帯数分布により 7 等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

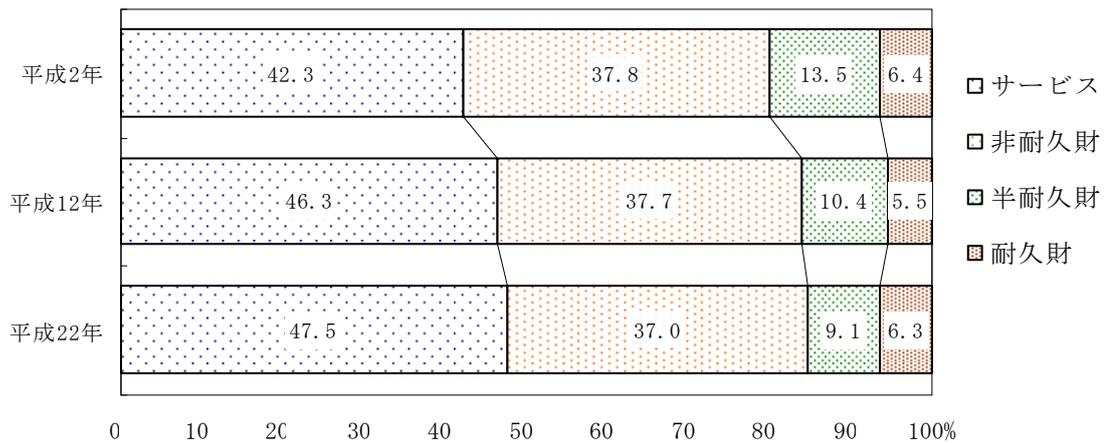
消費支出におけるサービスの構成比は 47.5%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く消費支出を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 158,210 円で、前年に比べ名目 1.2 %、実質 2.4 %増加であった。

サービスの構成比を 20 年前と比べると、平成 2 年の 42.3%から 5.2 ポイント上昇し、47.5%となっている。

（図Ⅱ－1－10、表Ⅱ－1－2、統計表「第 13 表」）

図Ⅱ－1－10 財・サービス（全世帯）



（注）耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの

半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの

非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの

表Ⅱ－1－2 財・サービス別支出の推移（全世帯）

（単位：円、%）

年次	消費支出	財（商品）				サービス	
		耐久財	半耐久財	非耐久財			
実数	平成2年	308,064	177,705	19,698	41,664	116,342	130,359
	7	315,350	170,942	16,992	35,648	118,302	144,408
	12	302,988	162,577	16,809	31,487	114,282	140,411
	17	285,704	149,641	14,081	26,992	108,568	136,063
	22	301,316	158,210	19,015	27,558	111,636	143,106
構成比	平成2年	100.0	57.7	6.4	13.5	37.8	42.3
	7	100.0	54.2	5.4	11.3	37.5	45.8
	12	100.0	53.7	5.5	10.4	37.7	46.3
	17	100.0	52.4	4.9	9.4	38.0	47.6
	22	100.0	52.5	6.3	9.1	37.0	47.5

（注）消費支出は、こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く。

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は、8年連続して70%台を維持

勤労者世帯（平均世帯人員 3.34 人、世帯主平均年齢 47.5 歳）の実収入は 615,748 円である。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料）119,735 円の割合は、19.4%で前年に比べ 0.3 ポイント上昇した。実収入からその他の実支出を差し引いた可処分所得は 496,013 円となった。

（図Ⅱ－2－1、表Ⅱ－2－2、統計表「第14表」）

勤労者世帯の平均消費性向⁶は 73.2%で、前年の 74.1%から 0.9 ポイント低下したが、8年続けて70%台を保っている。

（表Ⅱ－2－1、統計表「第14表」）

可処分所得から消費支出を除いた黒字は、132,872 円で、前年に比べ 5.9%の増加となった。

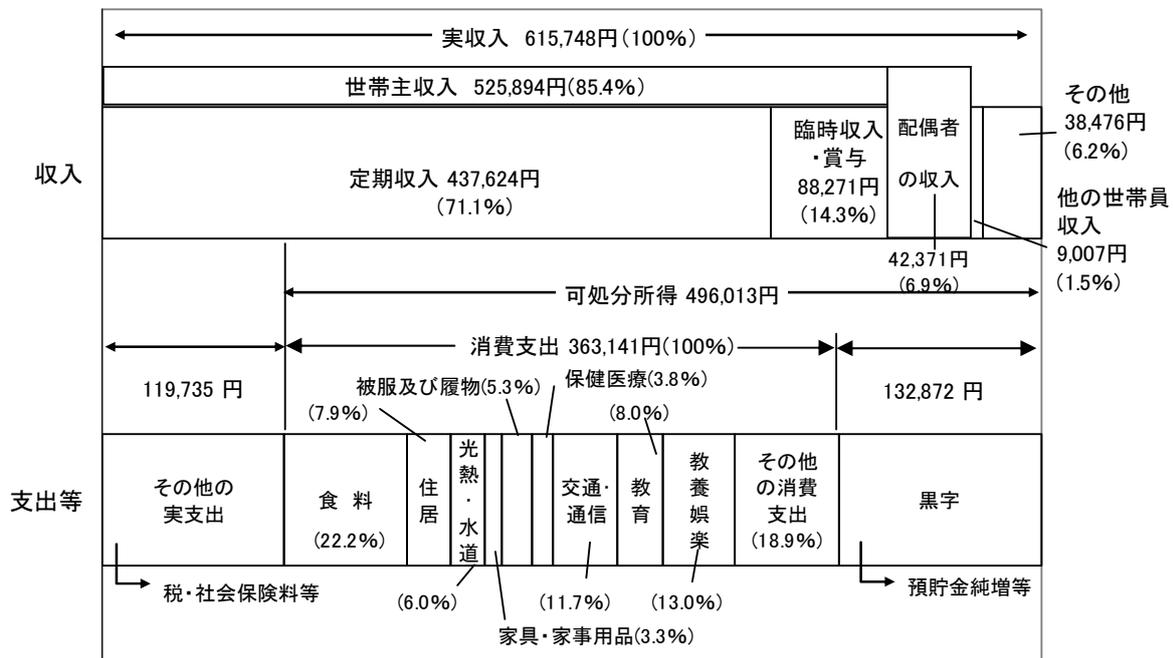
（図Ⅱ－2－1、統計表「第16表」）

可処分所得に占める黒字の割合（黒字率⁷）は、26.8%で、前年（25.9%）から 0.9 ポイント上昇した。

（表Ⅱ－2－1、統計表「第16表」）

可処分所得は 496,013 円で、前年に比べ名目 2.4%、実質 3.4%増加した。

図Ⅱ－2－1 勤労者世帯の家計収支(勤労者世帯)



⁶ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

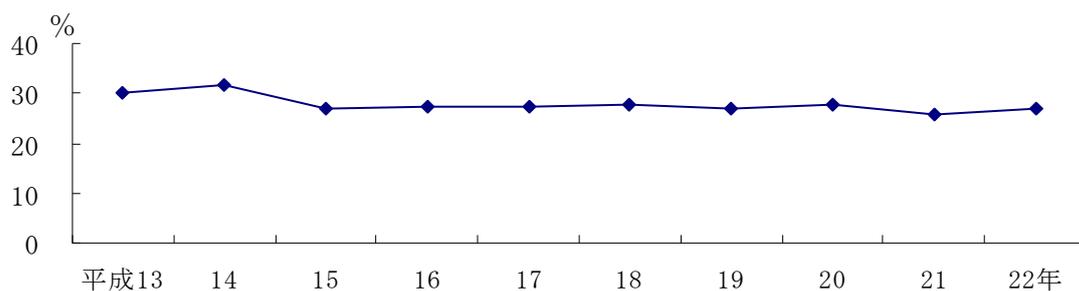
⁷ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表Ⅱ-2-1 平均消費性向及び黒字率の推移(勤労者世帯)

(単位：%)

	平成 13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
平均消費性向	69.8	68.2	73.2	72.7	72.8	72.4	73.0	72.4	74.1	73.2
黒字率	30.2	31.8	26.8	27.3	27.2	27.6	27.0	27.6	25.9	26.8

図Ⅱ-2-2 黒字率(勤労者世帯)



表Ⅱ-2-2 実収入及びその他の実支出の推移(勤労者世帯)

(単位：円、%)

年次	実収入 (円)	可処分所得 (円)	その他の実支出 (円)	税・社会保険 料等の負担率 (%)
平成13年	628,068	522,259	105,809	16.8
14	633,711	530,416	103,296	16.3
15	583,065	486,279	96,786	16.6
16	596,372	497,847	98,525	16.5
17	578,340	483,714	94,626	16.4
18	585,818	484,149	101,669	17.4
19	574,514	474,584	99,931	17.4
20	581,293	475,071	106,222	18.3
21	598,723	484,538	114,186	19.1
22	615,748	496,013	119,735	19.4

(注) 税・社会保険料等の負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

(2) 収入の動向

勤め先収入7分位階層別に実収入をみると、第7階層は、都平均615,748円に比べ2.4倍の1,501,652円となった。

また、項目別構成比でみると、世帯主収入は、第1階層が都平均85.4%に比べ55.9%と最も低く、他の全ての階層で80%を超えていた。世帯主の定期収入は、第2から第6階層までは、都平均71.1%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は、高

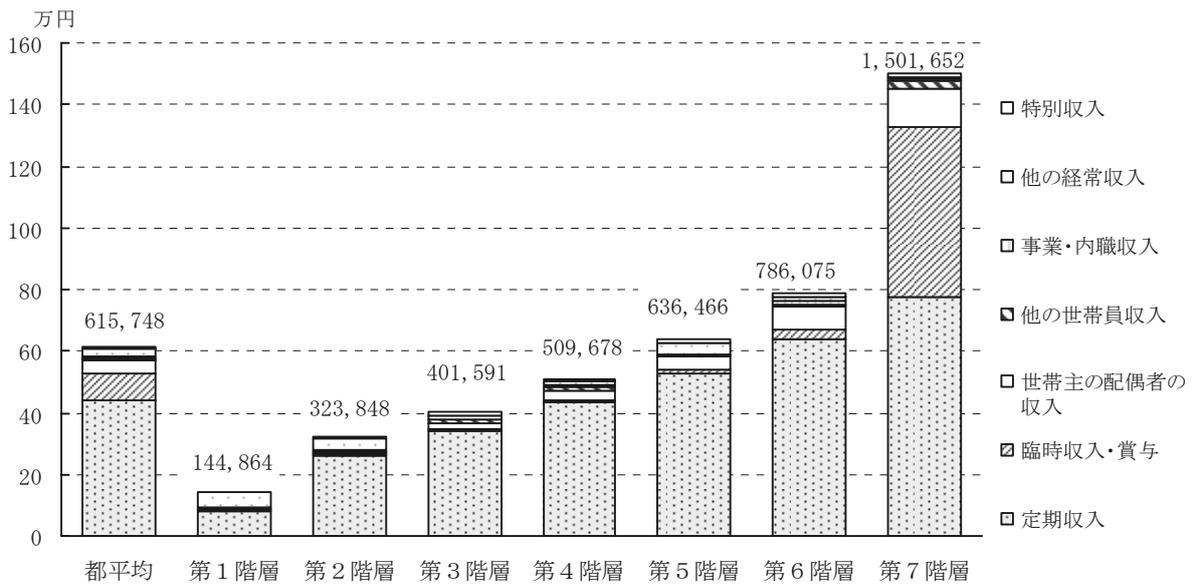
階層ほど割合が高くなる傾向がみられた。社会保障給付は、第1階層が31.2%と最も高く、高階層ほど低くなった。

(表Ⅱ-2-3、図Ⅱ-2-3、統計表「第16表」)

表Ⅱ-2-3 勤め先収入7分位階層別の実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

		(単位：%)							
項	目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実	収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経	常収入	98.7	97.3	97.9	98.0	98.5	98.4	98.7	99.3
勤	め先収入	93.8	60.1	85.0	93.8	94.3	92.6	95.4	98.3
世	帯主収入	85.4	55.9	81.5	86.8	86.9	84.9	85.5	88.4
定	期収入	71.1	55.8	80.7	85.4	85.3	82.9	81.5	51.5
臨	時収入・賞与	14.3	0.1	0.7	1.4	1.6	2.0	4.1	36.9
世	帯主の配偶者の収入	6.9	2.8	2.4	4.8	6.1	6.9	8.8	8.1
他	の世帯員収入	1.5	1.3	1.2	2.1	1.4	0.7	1.1	1.9
事	業・内職収入	1.0	4.1	1.1	0.2	1.7	0.4	2.0	0.3
他	の経常収入	4.0	33.1	11.8	4.0	2.5	5.4	1.3	0.7
社	会保障給付	3.2	31.2	10.6	3.6	2.1	2.3	1.1	0.6
特	別収入	1.3	2.7	2.1	2.0	1.5	1.6	1.3	0.7

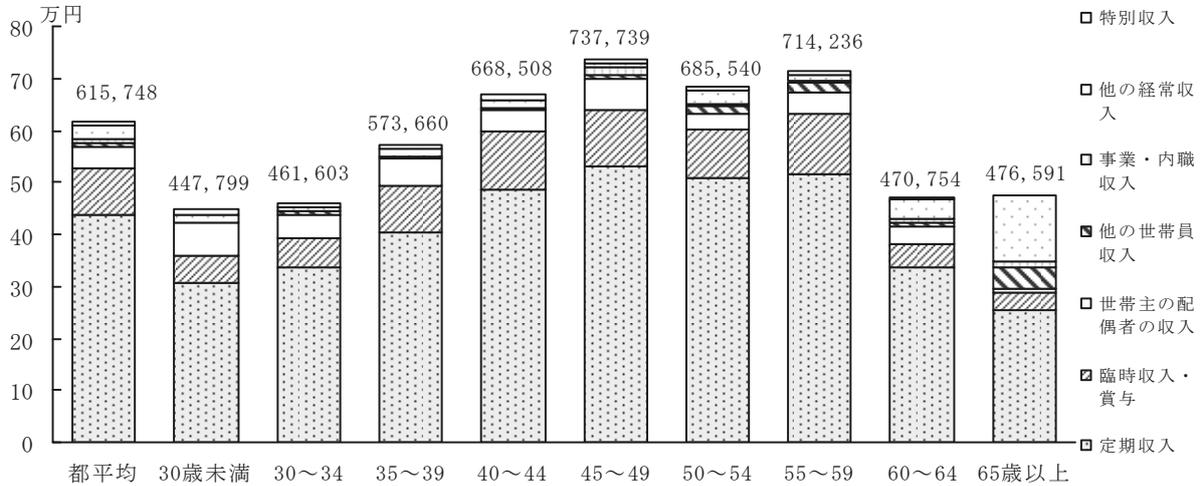
図Ⅱ-2-3 勤め先収入7分位階層別実収入の内訳(勤労者世帯)



世帯主年齢階層別に実収入をみると、40～44歳階層（668,508円）から55～59歳階層（714,236円）までは都平均（615,748円）を上回った。

（図Ⅱ－2－4、統計表「第19表」）

図Ⅱ－2－4 世帯主年齢階層別実収入の内訳(勤労者世帯)



東京都の世帯主収入は、525,894円で、全国の418,127円に比べ1.26倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は、42,371円で、全国の57,721円の0.73倍となった。

（統計表「参考1」）

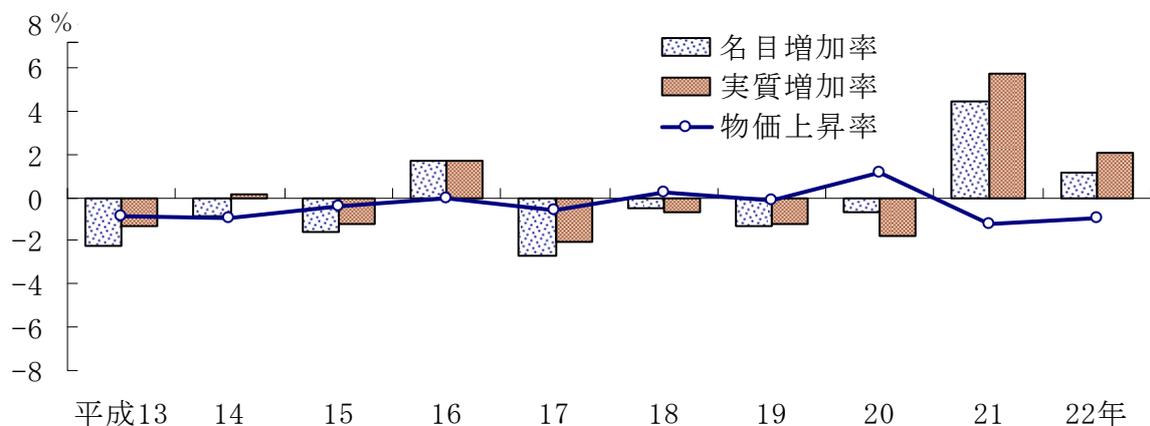
(3) 支出の動向

消費支出は、363,141円

消費支出は363,141円で、前年に比べ名目1.1%、実質2.1%増加した。

（図Ⅱ－2－5、統計表「第14表」）

図Ⅱ－2－5 消費支出の対前年増加率の推移(勤労者世帯)



（注）物価上昇率は、東京都都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

実質増加率を費目別にみると、教養娯楽、家具・家事用品、教育、光熱・水道、被服及び履物、保健医療、住居、交通・通信の順に増加となった。また、食料は、前年に比べ名目 3.5%、実質 3.1%減少し、エンゲル係数は 22.2%となり、前年の 23.2%から 1.0ポイント減少した。

(表Ⅱ-2-4、統計表「第14表」)

表Ⅱ-2-4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等(勤労者世帯)

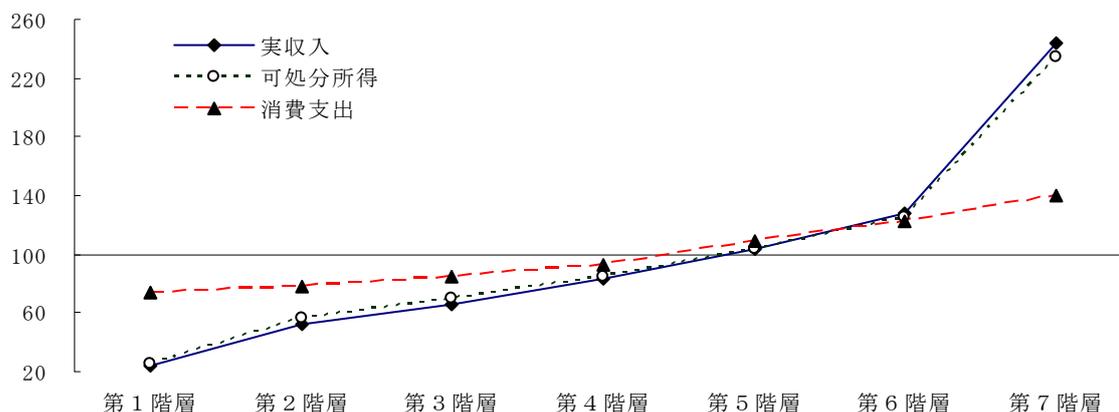
(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加率への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	363,141	1.1	2.1	-	-	-
食料	80,444	-3.5	-3.1	-0.72	肉類、菓子類、飲料	穀類、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、調理食品、酒類、外食
住居	28,533	0.9	1.6	0.13	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	21,911	2.0	4.3	0.26	電気代、他の光熱、上下水道料	ガス代
家具・家事用品	11,881	3.0	7.5	0.24	家庭用耐久財、家事用消耗品、家事サービス	室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨
被服及び履物	19,128	2.3	3.9	0.20	和服、洋服、履物類、被服関連サービス	シャツ・セーター類、下着類、他の被服
保健医療	13,803	1.4	1.9	0.07	医薬品	保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	42,443	0.8	0.6	0.07	交通、通信	自動車等関係費
教育	29,099	-0.5	4.5	0.37	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育	
教養娯楽	47,225	7.6	9.2	1.10	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス	
その他の消費支出	68,676	2.7	-	-	諸雑費	交際費

勤め先収入7分位階層別に消費支出をみると、第7階層は第1階層の1.90倍であった。消費支出、実収入及び可処分所得について第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入が最も大きく、次いで可処分所得、消費支出の順になった。

(図Ⅱ-2-6、統計表「第16表」)

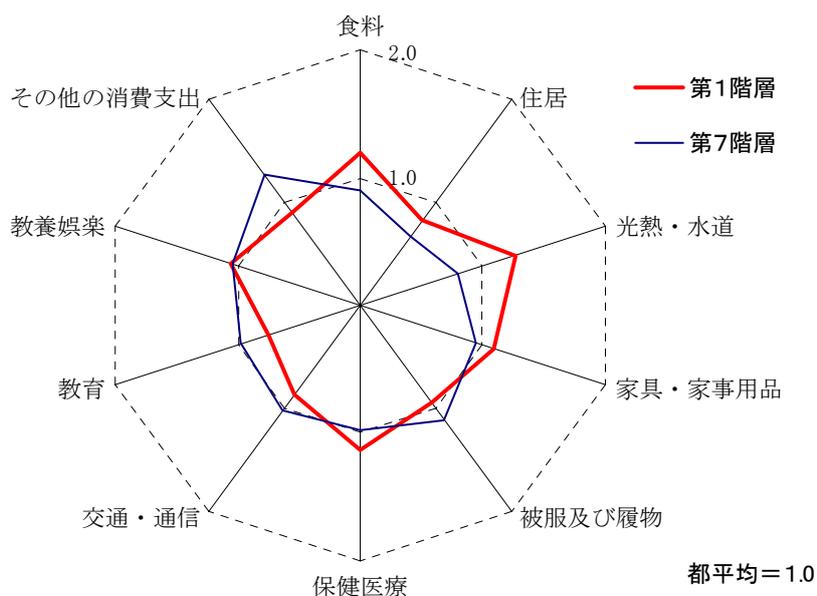
図Ⅱ-2-6 勤め先7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出(勤労者世帯)
(都平均=100)



勤め先収入7分位階層別消費支出の費目別構成比において、東京都平均に対する第1階層と第7階層の特化係数⁸を比べると、第1階層では食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療が大きく、第7階層では被服及び履物、交通・通信、その他の消費支出が大きい。

(図Ⅱ-2-7)

図Ⅱ-2-7 第1階層、第7階層の消費支出における費目別特化係数(勤労者世帯)



⁸ 特化係数=当該項目の構成比÷当該項目の標準の構成比

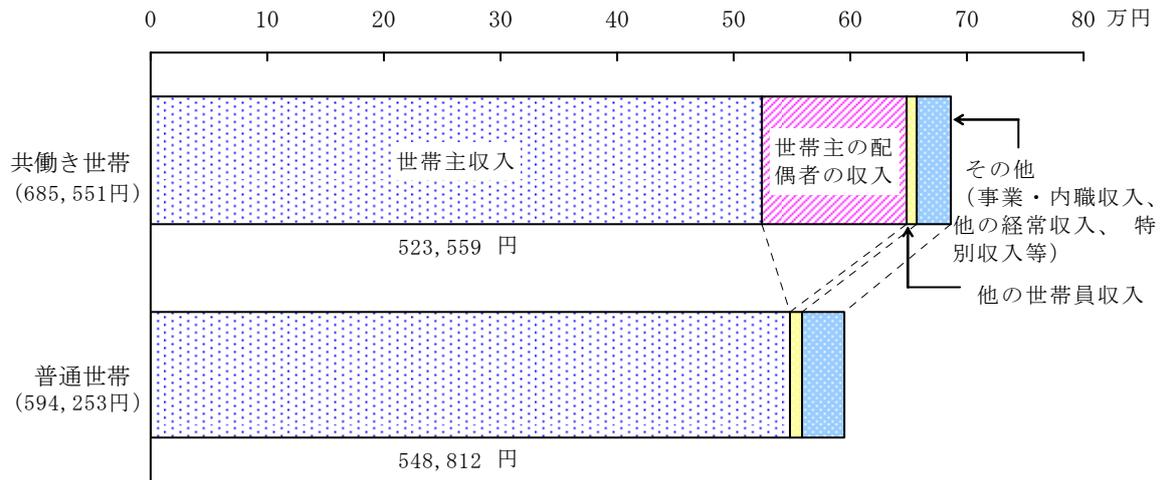
(4) 世帯属性別の家計

ア 共働き世帯の家計

共働き世帯と普通世帯⁹の実収入を比べると、共働き世帯は 685,551 円で、普通世帯の 594,253 円を上回った。内訳をみると、共働き世帯の世帯主収入は 523,559 円で、普通世帯の 548,812 円を下回った。

(図Ⅱ-2-8、統計表「第21表」)

図Ⅱ-2-8 共働き世帯と普通世帯の実収入の内訳(勤労者世帯)

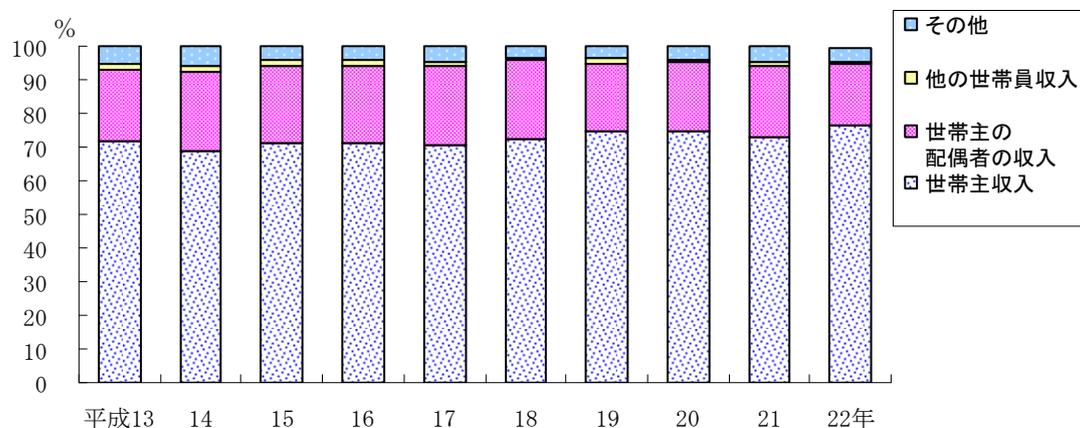


実収入に占める世帯主収入の割合は 76.4%で、前年の 72.7%から 3.7 ポイント上回った。

また、配偶者の収入の割合は 18.2%で、前年の 21.7%を 3.5 ポイント下回った。

(図Ⅱ-2-9、統計表「第21表」)

図Ⅱ-2-9 共働き世帯における世帯主収入及び世帯主の配偶者の収入の割合の推移(勤労者世帯)



⁹ 普通世帯：共働き世帯、母子世帯、高齢者世帯を除いた世帯

消費支出の内訳をみると、共働き世帯は普通世帯に比べ、住居、交通・通信、教育、その他の消費支出で支出の構成比が高かった。

(表Ⅱ-2-5、統計表「第21表」)

表Ⅱ-2-5 共働き世帯と普通世帯の消費支出の比較(勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	共働き世帯		普通世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	391,028	100.0	351,479	100.0
食料	85,781	21.9	78,739	22.4
住居	31,886	8.2	26,784	7.6
光熱・水道	22,028	5.6	22,013	6.3
家具・家事用品	12,003	3.1	12,190	3.5
被服及び履物	18,391	4.7	20,003	5.7
保健医療	13,848	3.5	12,826	3.6
交通・通信	47,098	12.0	40,592	11.5
教育	33,145	8.5	28,439	8.1
教養娯楽	47,346	12.1	47,333	13.5
その他の消費支出	79,502	20.3	62,559	17.8

イ 住宅ローン返済世帯の家計

返済額(土地家屋借金返済額)は143,980円で、前年(138,988円)に比べ名目3.6%の増加となった。

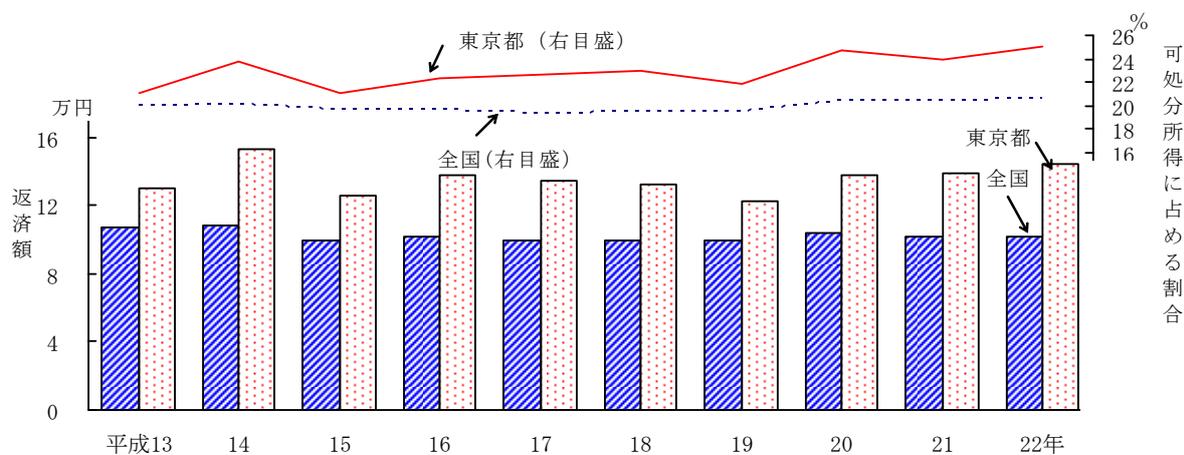
可処分所得に占める割合は25.1%で、前年(23.9%)から1.2ポイント上昇した。

全国と比較すると、返済額は、全国の102,069円に対し、1.41倍となった。

可処分所得に占める割合は25.1%で、全国の20.6%と比べ4.5ポイント上回った。

(図Ⅱ-2-10、表Ⅱ-2-6、統計表「第24表」)

図Ⅱ-2-10 住宅ローン返済額と可処分所得に占める割合の推移(勤労者世帯)



表Ⅱ－２－６ 住宅ローン返済額と可処分所得に占める割合の推移(勤労者世帯)

(単位：円、%)

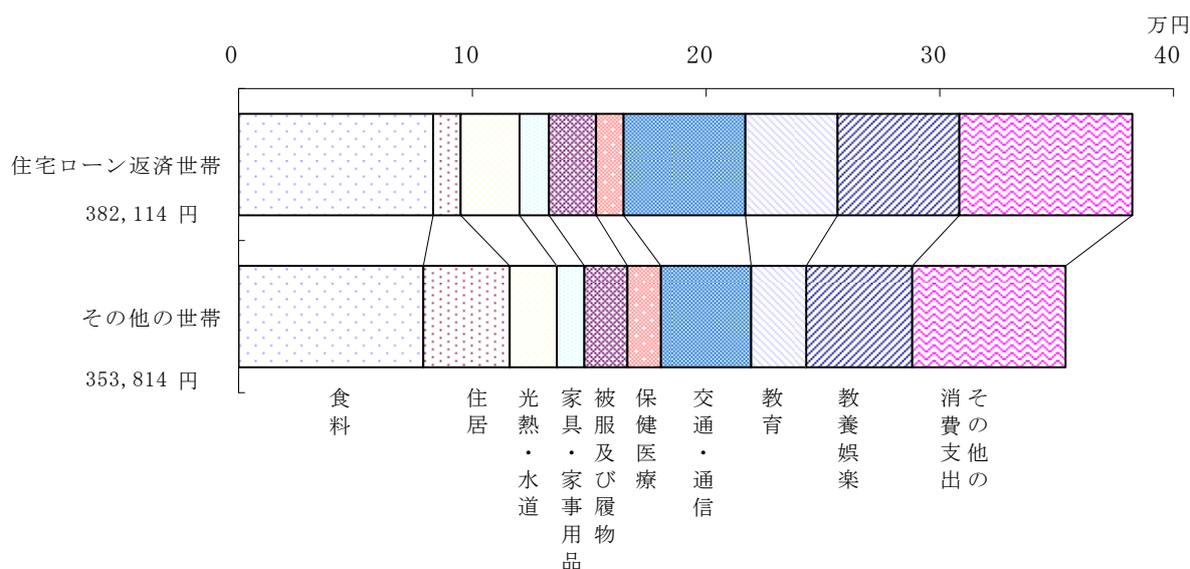
年次	ローン返済額		可処分所得に占める割合	
	東京都	全国	東京都	全国
平成13年	130,381	106,995	21.1	19.9
14	153,241	108,167	23.8	20.1
15	126,234	99,616	21.1	19.6
16	138,226	102,263	22.3	19.7
17	135,099	99,775	22.7	19.3
18	132,389	99,960	23.0	19.4
19	122,290	100,066	21.8	19.4
20	137,789	104,475	24.7	20.5
21	138,988	101,594	23.9	20.5
22	143,980	102,069	25.1	20.6

住宅ローン返済世帯とその他の世帯（土地家屋借金返済のない世帯）の消費支出を比較すると、住宅ローン返済世帯は 382,114 円で、その他の世帯の 353,814 円を上回った。平均消費性向は 66.6%とその他の世帯の 77.3%を下回った。

なお、住宅ローン返済世帯の住宅ローン返済額 143,980 円は消費支出に含まれないが、住宅ローン返済を住居費とみなして消費支出に含めると、平均消費性向は 91.7%に達する。これは、その他の世帯の平均消費性向 77.3%を 14.4ポイント上回った。

また、10大費目別の金額をみると、住宅ローン返済世帯は住居及び保健医療以外の費目で、その他の世帯を上回った。（図Ⅱ－２－11、統計表「第24表」）

図Ⅱ－２－11 住宅ローン返済世帯とその他の世帯の消費支出の内訳(勤労者世帯)



3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は、160%を超える

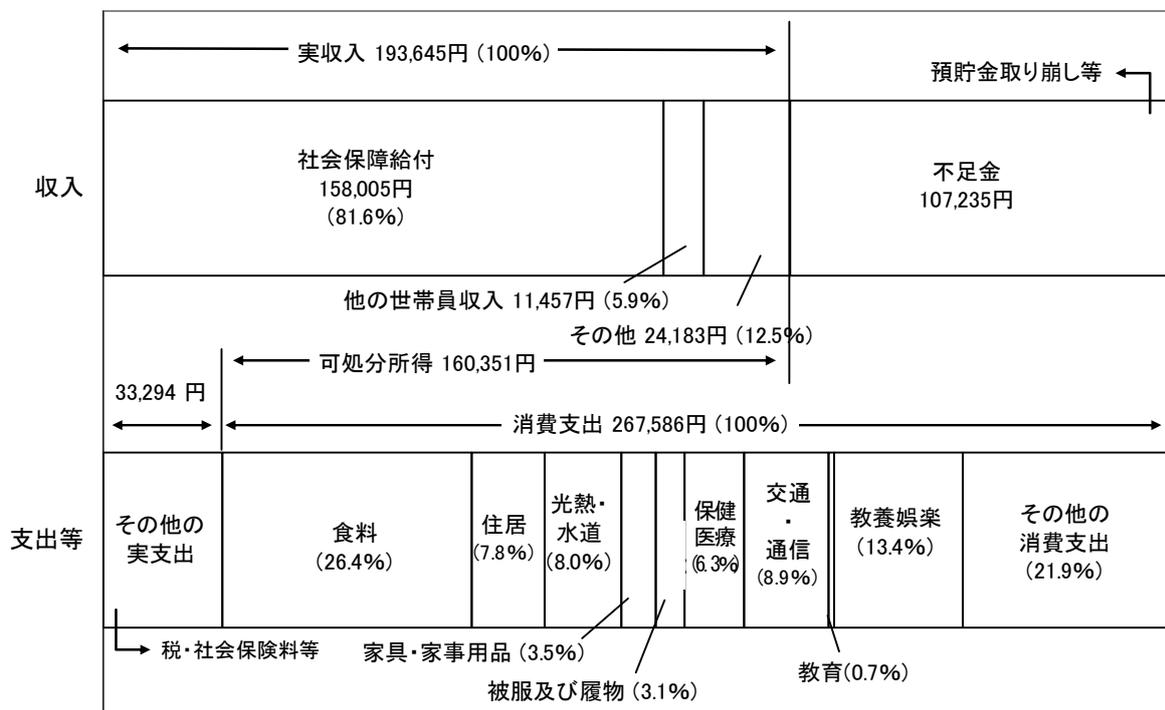
無職世帯（世帯主が無職の世帯は、平均世帯人員 2.39 人、世帯主平均年齢 71.9 歳）の実収入は、1 世帯当たり年平均 1 か月 193,645 円となった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 158,005 円で 81.6%を占め、次いで、他の世帯員収入が 11,457 円で 5.9%を占めている。

（図Ⅱ－3－1、統計表「第 31 表」）

可処分所得は 160,351 円で、前年に比べ名目 9.4%、実質 8.3%減少した。

図Ⅱ－3－1 無職世帯の家計収支(無職世帯)



平均消費性向は 166.9%で、可処分所得の 160,351 円では消費支出の 267,586 円を賄えず、107,235 円の不足となっている。この不足額は預金の取り崩し等によって補われているものと考えられる。（図Ⅱ－3－1、表Ⅱ－3－3）

また、無職高齢者世帯¹⁰（平均世帯人員 2.00 人、世帯主平均年齢 74.9 歳）の平均消費性向は 163.1%で、可処分所得の 162,712 円のみでは消費支出の 265,308 円を賄えず、102,596 円の不足となっている。（表Ⅱ－3－3）

¹⁰ 夫が 65 歳以上で、妻が 60 歳以上の夫婦のみの世帯である。これに 18 歳未満の子が加わった世帯の場合もある。

貯蓄純増は、マイナス

無職世帯の消費支出は可処分所得を超えており、この不足を補うために預貯金純増(貯蓄金－預貯金引出)はマイナスとなっている。

預貯金純増は 71,849 円のマイナスで、勤労者世帯の 79,746 円のプラスとは対照的となっている。
(統計表「第 16 表」「第 31 表」)

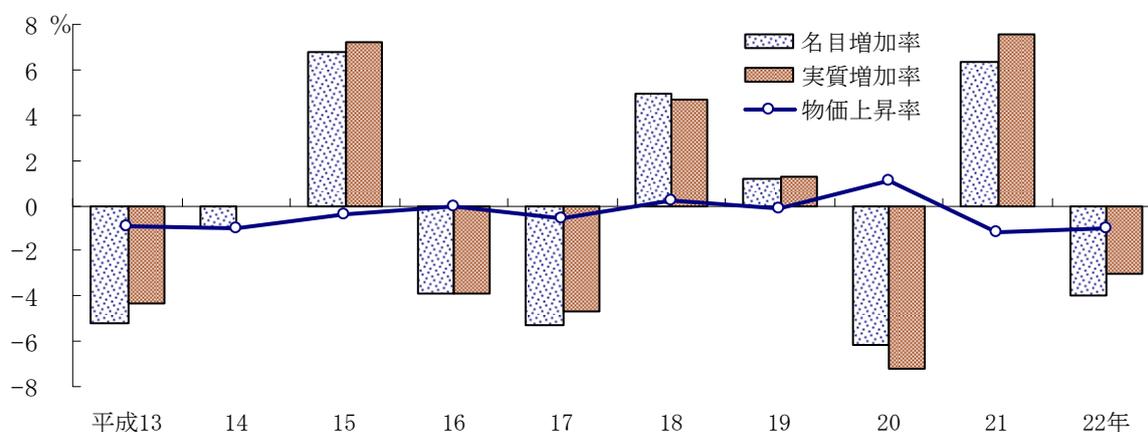
(2) 支出の動向

消費支出は、267 586 円

消費支出は 267,586 円で、前年に比べ名目 4.0%、実質 3.0%の減少となった。

(図Ⅱ-3-2、表Ⅱ-3-1、表Ⅱ-3-2、統計表「第 31 表」)

図Ⅱ-3-2 消費支出の対前年度増加率の推移(無職世帯)



(注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

表Ⅱ-3-1 消費支出の対前年度増加率の推移(無職世帯)

(単位: %)

年次	名目増加率	実質増加率	物価上昇率
平成13	-5.2	-4.3	-0.9
14	-1.0	0.0	-1.0
15	6.8	7.2	-0.4
16	-3.9	-3.9	0.0
17	-5.3	-4.7	-0.6
18	4.9	4.7	0.2
19	1.2	1.3	-0.1
20	-6.2	-7.2	1.1
21	6.3	7.6	-1.2
22年	-4.0	-3.0	-1.0

表Ⅱ-3-2 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等(無職世帯)

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加 寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	267,586	-4.0	-3.0	-	-	-
食料	70,582	-2.4	-2.0	-0.52	穀類、肉類、乳卵類、菓子類、調理食品	魚介類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、飲料、酒類、外食
住居	20,840	-9.1	-8.5	-0.70		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	21,524	1.4	3.7	0.28	電気代、ガス代、他の光熱	上下水道料
家具・家事用品	9,433	-7.1	-3.0	-0.11	室内装備・装飾品、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	家庭用耐久財、寝具類
被服及び履物	8,210	-11.2	-9.8	-0.32		和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	16,923	-7.3	-6.8	-0.45	医薬品	健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	23,690	2.1	1.9	0.16	自動車等関係費、通信	交通
教育	1,928	400.8	426.1	0.60	授業料等、教科書・学習参考教材、補修教育	
教養娯楽	35,813	3.3	4.9	0.60	教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス	教養娯楽用品、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	58,644	-11.6	-	-		諸雑費、交際費(名目)

無職世帯は、勤労者世帯に比べ保健医療費、交際費の構成比が高い

無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、住居、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。特に、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費では、構成比、金額ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

無職高齢者世帯は、無職世帯と比べると、実収入及び可処分所得ともに無職世帯より大きくなった。(表Ⅱ-3-3、統計表「第16表、第31表」)

表Ⅱ-3-3 無職世帯と勤労者世帯の消費支出(無職世帯)

(単位:円、%)

項目	無職世帯		(再掲) 無職高齢者世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
世帯人員(人)	2.39	-	2.00	-	3.34	-
調査世帯数	209	-	115	-	396	-
世帯主平均年齢(歳)	71.9	-	74.9	-	47.5	-
実収入	193,645	100.0	197,200	100.0	615,748	100.0
社会保障給付	158,005	81.6	180,191	91.4	19,687	3.2
可処分所得	160,351	-	162,712	-	496,013	-
消費支出	267,586	100.0	265,308	100.0	363,141	100.0
食料	70,582	26.4	67,206	25.3	80,444	22.2
住居	20,840	7.8	18,453	7.0	28,533	7.9
光熱・水道	21,524	8.0	19,607	7.4	21,911	6.0
家具・家事用品	9,433	3.5	8,840	3.3	11,881	3.3
被服及び履物	8,210	3.1	7,943	3.0	19,128	5.3
保健医療	16,923	6.3	18,629	7.0	13,803	3.8
交通・通信	23,690	8.9	22,156	8.4	42,443	11.7
教育	1,928	0.7	2	0.0	29,099	8.0
教養娯楽	35,813	13.4	35,060	13.2	47,225	13.0
その他の消費支出	58,644	21.9	67,413	25.4	68,676	18.9
諸雑費	21,542	8.1	23,213	8.7	26,564	7.3
こづかい	7,686	2.9	7,933	3.0	19,128	5.3
交際費	27,390	10.2	33,714	12.7	19,997	5.5
仕送り金	2,027	0.8	2,553	1.0	2,986	0.8
平均消費性向	166.9	-	163.1	-	73.2	-